

12 私立幼稚園運営費補助金

令和7年度当初予算（案）
予算額 702,540千円

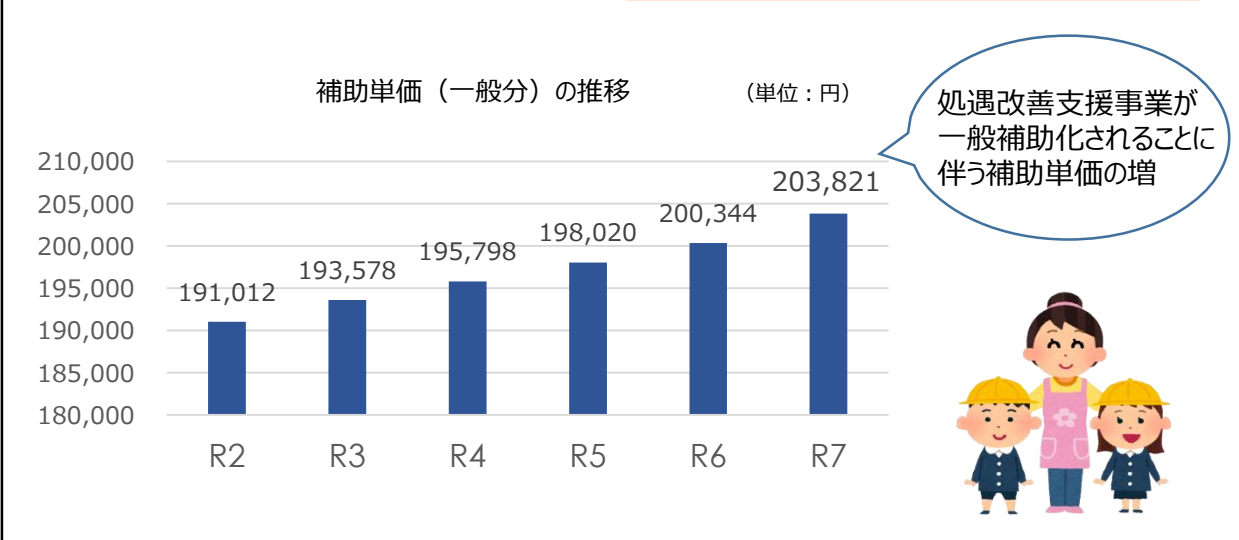
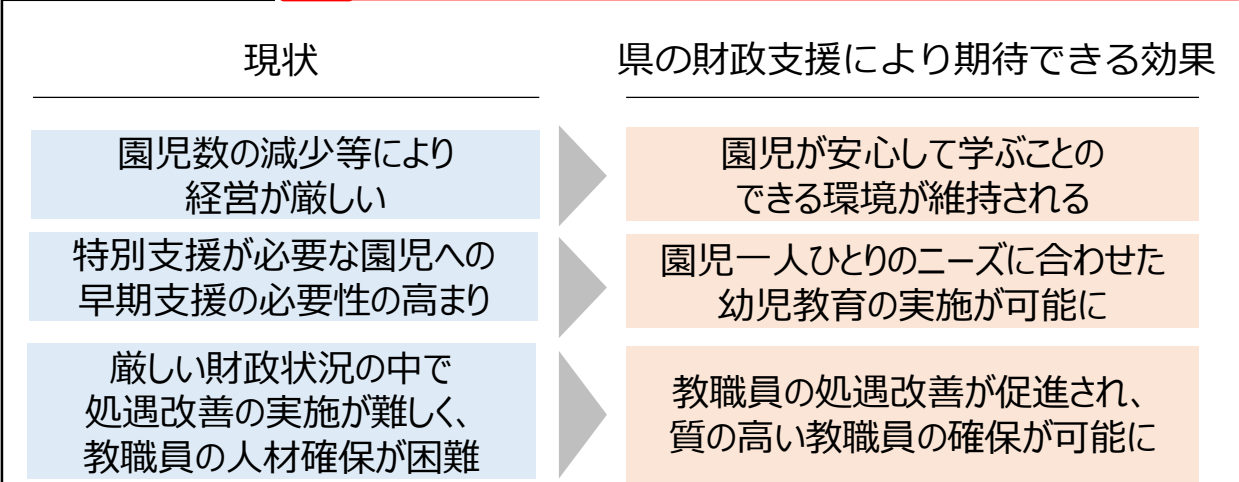
私立幼稚園における教育の維持向上や経営の健全性の向上等を図ることにより、私立幼稚園の健全な発展に資するとともに、園児が安心して学ぶことのできる環境を維持する。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課
(089-912-2410)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	6,950人（R5年）
	KGI	出生数	目標値	8,500人（R8年）
指標	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり	現状値	29%（R5年度）
	KGI	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合(アンケート)	目標値	80%（R8年度）

事業イメージ	KPI	基本金組入れ後収支比率 (学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標) (健全運営が図られている状態である100%を目指す)	現状値	95.1%（R5年度）
			目標値	100%（R8年度）

事業概要



- 1 運営費補助

432,060千円（国費 61,827千円）

私学助成園を設置する学校法人に対して、運営費の一部を補助する。
＜補助単価（園児1人当たり）＞
➢ 一般分（3～5歳児）：203,821円
➢ 満3歳児分：122,293円
※補助単価には教職員の月額9千円の処遇改善支援分を含む。
- 2 幼稚園等特別支援教育費補助

270,480千円（国費 135,240千円）

心身に障がいのある幼児が在園する私立幼稚園等を設置する学校法人に対して、特別支援教育に要する経費の一部を補助する。
＜補助単価（園児1人当たり）＞
➢ 障がい幼児：784,000円



13 こどもの意見表明支援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 14,393千円

こども・若者の意見をこども施策に反映するため、意見表明機会の確保や意見を言いやすい環境づくりを担うファシリテーターの養成を行うとともに、社会的養護のこども等を対象とした意見表明支援の充実を図る。				お問い合わせ先 保健福祉部生きがい推進局 子育て支援課 (089-912-2410) 子育て支援課少子化対策・男女参画室 (089-968-2467)	
指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,950人（R5年） 目標値 8,500人（R8年）		
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 29%（R5年度） 目標値 80%（R8年度）		

事業イメージ

KPI「こども施策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合（「こどもまんなか社会」の実現を目指し、国のこども大綱の数値目標70%（全国）を上回る）

現状値 20.3%（R5全国調査）
目標値 70%（R8年度）

こどもまんなか社会の実現

愛媛県こども計画[R7年3月策定予定]

こども基本法 こども・若者の意見を反映する措置を講じること
こども大綱 こども・若者の意見を聴きながらともに進めていくこと

1 こども・若者の意見のこども施策への反映

こども・若者の意見反映の意義

①こどもや若者の状況やニーズをより的確に踏まえることができ、施策がより実効性のあるものになる

②自らの意見が十分に聴かれ、自分たちの声によって社会に何らかの影響を与える、変化をもたらす経験は、自己肯定感や自己有用感、社会の一員としての主体性を高める

2 こどもの権利擁護の環境整備（良好な成育環境の確保）

こどもの権利擁護を保障するための総合的な体制整備

社会的養護

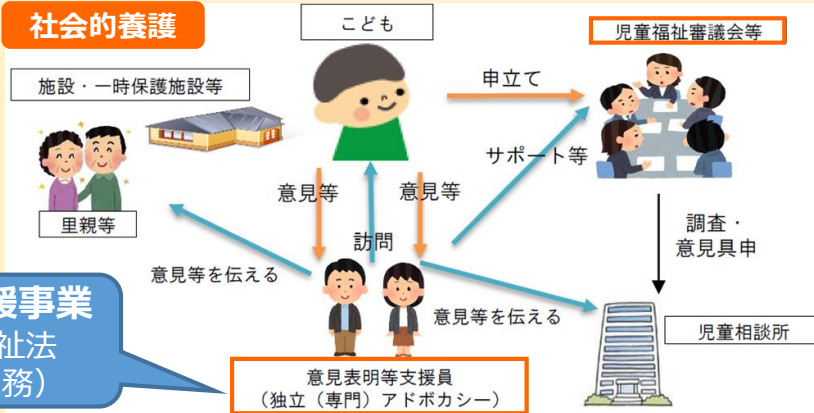
意見表明等支援事業 R4改正児童福祉法で創設（努力義務）

意見表明等支援員（独立（専門）アドボカシー）

事業概要

1 こども・若者の意見のこども施策への反映 2,004千円
(1) こども意見ファシリテーター養成研修事業 1,793千円
●事業概要
こども・若者からの意見を聴くファシリテーターを養成する研修会を実施する。
▶ファシリテーター（想定）：児童館職員、こどもの居場所運営者 等
(2) こどもまんなか懇談会 211千円
●事業概要
愛媛県こども計画や、こども施策等の見直し・評価を行うため、こども・若者から意見を聴取する懇談会を実施する。

2 こどもの権利擁護の環境整備 12,389千円
(1) 意見表明等支援員派遣事業 12,077千円
●事業概要
児童養護施設等へ意見表明等支援員を派遣し、こどもから聴取した意見等を勘案して、関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行う。
▶意見表明等支援員（想定）：臨床心理士、社会福祉士 等
●実施方法
民間団体へ委託（委託料上限：11,973千円）
(2) こどもの権利擁護環境整備事業 312千円
社会的養護のこどもからの権利救済等の申し立てに応じ、愛媛県社会福祉審議会において調査審議し、関係機関へ意見具申する仕組みを運用する。



14 えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 2,110,354千円

結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充し、市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を活用し、県・市町が連携して少子化対策を推進する。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
(089-968-2467)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 6,950人(R5年度) 目標値 8,500人(R8年度)	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 6,950人(R5年度) 目標値 8,500人(R8年度)	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数 現状値 6,950人(R5年度) 目標値 8,500人(R8年度)
	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供 KGI 成婚数 現状値 4,157件(R5年度) 目標値 5,500件(R8年度)	細施策	5-2 安心して妊娠・出産できる環境づくり KGI 出生数 現状値 6,950人(R5年度) 目標値 8,500人(R8年度)	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に満足している県民の割合 現状値 29%(R5年度) 目標値 80%(R8年度)

事業イメージ KPI 目標達成基準を満たした市町数(年間) 現状値 8市町 (R5年度)
※Ⅰ～Ⅲの分野ごとにKPIを設定 目標値 20市町 (R8年度)

※市町が各支援分野の目標値を設定し、地域の実情に応じて必要なメニュー事業を実施することで、事業成果の向上を図る。

県・市町連携による少子化対策事業の積極的展開

若年者転入支援

DX活用人口減少対策支援事業 若年者移住促進支援事業

23メニュー

出会い・結婚支援

妊娠・出産支援

子育て支援

結婚新生活支援事業

出会いの場創出支援事業

不妊治療費等補助事業

産後ケアサービス拡充事業

乳幼児・保護者同時健診事業

出産子育て交通費助成事業

拡大新生児スクリーニング検査費助成事業

プレコンセプションケア推進事業

一時預かり拡充事業

一時預かり・相談保育所等事業

出産世帯応援事業

出産世帯奨学金返還支援事業

多子世帯リフォーム等支援事業

入園予約支援事業

UIJターン保育士支援事業

保育士宿泊借上げ支援事業

紙おむつ定額利用支援事業

ひめボス宣言事業所認証支援事業

家事代行サービス利用支援事業

通学困難生支援事業

令和7年度から 新 の 1事業と独自提案制度を追加

人口減少対策成果向上推進事業

市町の新たな少子化対策の取り組みを支援！市町独自提案制度 R7年度～ 新

結婚したい人が
結婚できる
環境づくり

子どもを持ちたい人が
理想の人数の子どもを
持てる環境づくり

安心して
子育てができる
環境づくり

事業概要

1 選択型支援メニューに対する市町交付金 2,110,158千円

◆現 状

- 複数の要因による負のスパイラルによって人口減少に歯止めがかからない状況
- 市町を実施主体とする少子化対策の国補助事業が創設されているものの、県内各市町が単独で取り組むには負担が大きい状況
- 令和4年度に「えひめ人口減少重点戦略」で掲げた令和8年の出生数8,500人と転出超過の解消に向けて取組みを強化

◆交付金創設の目的

- 結婚、妊娠・出産、産後ケア、子育て支援に関する県の支援を抜本的に拡充
- 市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援

◆実施方法

- 市町が目標を設定し、達成に向けて実施するメニューを23事業の中から選択
- 市町独自提案制度は新規性や横展開の可否等を審査のうえ交付対象とする
- 県からの交付金（補助率1/6～2/3）を活用し、地域の実情に応じた結婚支援等の少子化対策を展開
- 事業成果、市町の要望等を踏まえ、年度途中でも事業メニューを見直し

◆令和7年度の追加メニュー、要件緩和等

- プレコンセプションケア推進事業（新規）
- 市町独自提案制度（新規）
- 出産世帯応援事業（年齢要件を撤廃、上限額を200千円→300千円）
- 出産世帯奨学金返還支援事業（年齢要件を撤廃）

●事務費 196千円



15 官民共創による若者のえひめライフ応援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 26,817千円

人生の選択肢や生き方が多様化するなか、自身の希望する生き方について具体的に考える機会が不足し、将来に不安を感じる若者が多いことから、学生へのライフデザイン支援を通して、将来像を明確にし、前向きに考えられる力を養うとともに、企業の垣根を越えた交流や、社会全体で若者の望む生き方や働き方を支援する気運の醸成などにより、官民が一丸となって若者の希望をかなえやすい環境づくりに取り組む。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
(089-968-2467)

指標

施策

3 若者が活躍できる環境の整備

KGI

(参考指標) 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合

現状値

29.3% (R5年度)

目標値

28.0% (R8年度)

細施策

3-1 若者の充実した生活の実現

KGI

若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合（29歳以下回答）

現状値

41.8% (R5年度)

目標値

32.4% (R8年度)

事業イメージ

KPI

自身の将来について考えるきっかけを持つことができたと考える参加者の割合

現状値

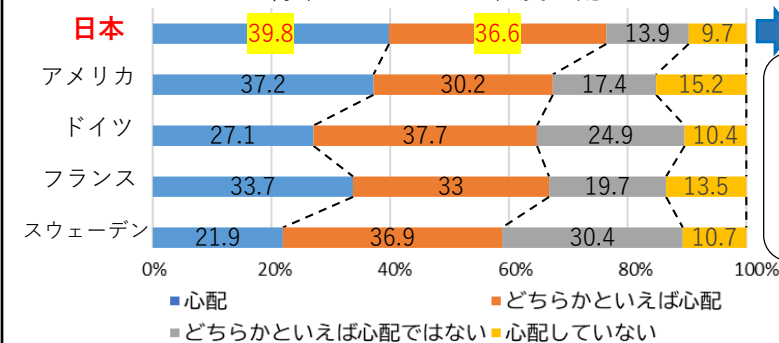
-

目標値

100% (R8年度)

<現状と問題点>

将来のことがどの程度心配か

我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査
(こども家庭庁、令和5年度、13～29歳対象)

日本の若者の76.4%が将来を心配

- ・進学が心配 69.1%
- ・就職が心配 61.9%
- 【40歳の時に】
- ・結婚していると思わない 49.8%
- ・望む仕事ができていると思わない 42.5%
- ・子どもを育てていると思わない 57.2%

将来への不安やマイナスのイメージが強い

将来に対する不安を取り除く取組みが必要



県内企業でも、多様な働き方の実現や仕事と家庭の両立支援、魅力的な職場づくりなどの取組みを強化
⇒愛媛県も、企業の取組みを後押し
・ひめボス事業所認証制度
・えひめ人口減少対策総合交付金 等

若者がライフステージの変化を前向きに捉えるための情報や社会気運が必要

◆若者が正しい情報で自身のライフデザインを設計し、希望に合った選択を実現できるよう学習機会を提供

◆官民が連携し、若者のシビックプライドの醸成や、若者が仕事や結婚など希望する生き方を選択できる社会づくりを進める

個人の意思を尊重した上で、愛媛で就職し、出会い、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立や女性活躍が当たり前となる環境を整えていくことを目指し、経済団体と行政が相互に連携・協働して取組みを進めることを宣言

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

1.若者の希望をかなえるライフデザイン支援事業

7,999千円

県内の高校生・大学生等が、仕事や家庭も含めた自身の希望するライフデザインを構築できるよう、普段触れることの少ないライフステージに関する情報や健康と権利等に関する正確な知識を提供するとともに自身の過去を振り返りながら、選択基準を明確にすることで、今後のライフデザインを考えるワークショップを実施する。

○対象者：県内高校、大学等 各4～5校（学部）程度

2.えひめの若者運動会(仮称)開催事業【新規】

9,366千円

県内の経済団体等と連携し、若年層の交流促進を目的とした運動会を開催。地方(支)局単位の対抗形式とし、前後にも交流の場を設けることで、同世代との交流を深め地域への愛着や一体感を醸成するとともに、継続的活用により、人との繋がりや地域の魅力を再認する機会とする。

○開催時期＝10～11月（運動会の前後に地方局・支局単位での交流を実施）

○開催場所＝県武道館

○参加人数＝約450人

○対象＝企業や行政等の概ね入社10年以内の若手職員

○参加費用＝数千円（参加者から徴収し、弁当代、記念品等に充てる）を想定



3.えひめライフ応援気運醸成事業【新規】

8,744千円

(1)多様なえひめライフ応援事業

3,960千円

幅広い世代に向けて、県内で生き生きと暮らす様々なかたちの家族の情報を発信することで、男女の役割分担意識やアンコンシャスバイアスの解消を図るとともに、社会全体で若者が希望するライフスタイルを応援する気運の醸成に繋げる。

○記事掲載：2媒体×6本

(2)若者ライフキャリア理解促進事業

4,784千円

結婚、出産、子育て等をテーマにしたイベントを開催し、高校生等を含む若年層に対して家事・育児に関する体験を提供し、結婚・子育てなど自身の将来イメージを構築するきっかけとなる機会を創出する。加えて仕事との両立の楽しさも紹介する等、多角的にライフキャリアへの理解を促す。

○回数：1回（ショッピングモール等）

事務費 708千円

16 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 42,007千円

県内の20～30代の独身者で、結婚の希望がある割合は約80%にのぼる一方、交際相手がいない人のうち78.5%が交際相手を見つける行動を「していない」ことから、出会いを希望する人が参加できる多様な出会いの場を創出するとともに、企業や市町とも連携した「オール愛媛」での交流促進や情報発信にも取り組むことで、婚姻件数の増加を目指す。

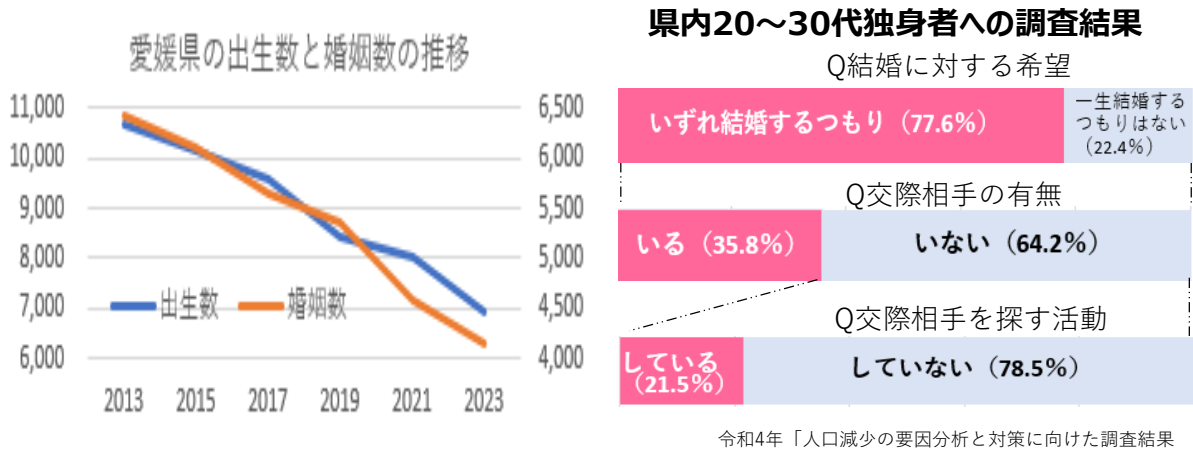
お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
(089-968-2467)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	現状値	6,950人（R5年）
	KGI	出生数	目標値	8,500人（R8年）
指標	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供（結婚分野）	現状値	4,157件（R5年）
	KGI	成婚数	目標値	5,500件（R8年）

事業イメージ	KPI	イベントに参加し連絡先を交換した人数 (参加者の半数が連絡先を交換することを目指す)	現状値 - 目標値 496人（R8年度）
--------	-----	---	-------------------------

<現状>
○婚姻件数、出生数とも減少傾向に歯止めが掛からない状況
・婚姻件数 2013年： 6,416件 → 2023年： 4,158件 ▲35.1%
・出生数 2013年： 10,696人 → 2023年： 6,950人 ▲35.0%

出生数と婚姻件数に相関関係



- 結婚を希望しているものの、交際相手を探す行動をしていない層が参加できるような、多様な出会いの場づくりが必要
- 行政が展開する出会いの場創出事業について、適切なターゲットに情報を届ける手段が必要

規模やテーマの異なる3つの出会いの場を提供
市町や企業と連携し、交流機会の創出や意識啓発を実施

事業概要

1. 多様な出会いの場創出事業
- (1) 大人の学び場交流事業 8,602千円
- 目標を設定し、参加者が協力しながら学ぶことで交流を深める事業を実施
- 参加人数 = 120人（男女各20人×3講座）
 - 開催時期 = 6～12月（月1回×5か月、最後に目標となるイベントを実施）
 - 参加費 = 4千円
- (2) 体験型マッチングイベント開催事業 7,700千円
- 音楽やグルメなど若者の関心を惹くテーマを設定した大規模イベントを実施
- 参加人数 = 300人（男女各150人）
 - 開催時期 = 8～12月
 - 参加費 = 4千円
- (3) 仮想空間を活用した出会いの場創出事業 22,770千円
- メタバース空間上で、居住地や勤務体制にとられない出会いの場を提供リアルでの交流の場も提供し、交際までをサポートする。
- 参加人数 = 200人（男女各10人×10回）
 - 開催時期 = 6月～令和8年2月（月に1回程度の開催を想定）
 - 参加費 = 3千円
2. 出会いの場に関する情報発信事業 2,720千円【新規】
- 県や市町が展開する出会いの場事業を集約したプラットフォームを構築し、居住地や目的に応じた出会いイベントの情報を提供し、イベントの集客につなげる。また、出会いの場に参加する意欲を持った人を後押しするプレゼントキャンペーンを展開し、プラットフォームの利用活性化を図る。
- 事務費 = 215千円

17 えひめ結婚支援センター運営事業費

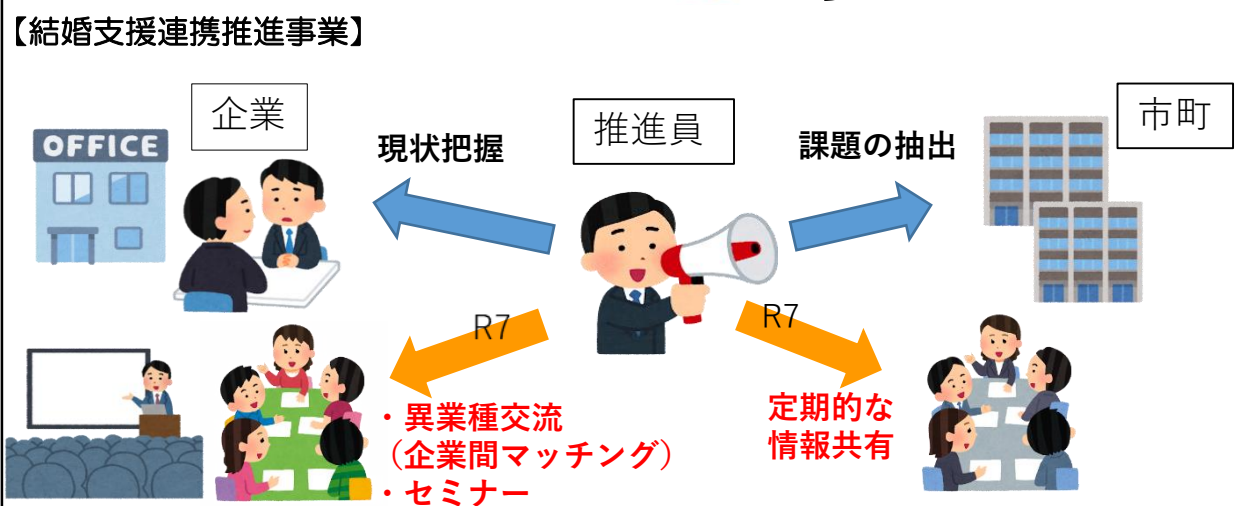
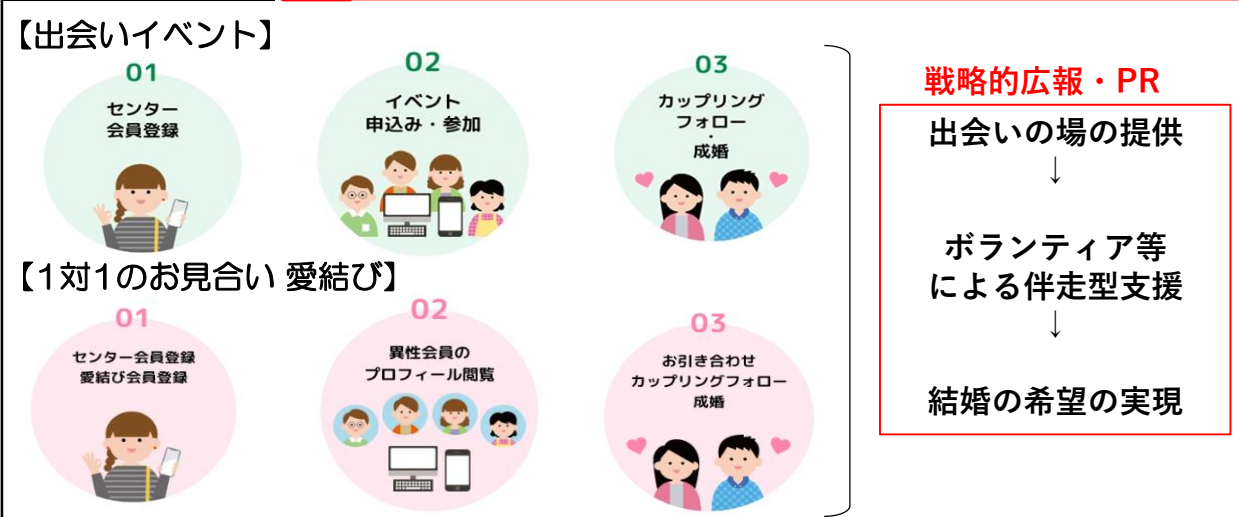
令和7年度当初予算（案）
予算額 52,053千円

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化の解消を図るためには、結婚を望む男女に出会いの場を提供する必要があることから、えひめ結婚支援センターを核として、結婚支援イベントの開催、個別のお引合せ（お見合い事業）等を通じて、多くの出会いの場を提供し、若者の結婚を支援する。

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI ①出生数	基準値 6,950人（R5年） 目標値 8,500人（R8年）
	細施策	5-1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供（結婚分野） KGI 成婚数	現状値 4,157件（R5年） 目標値 5,500件（R8年）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
（089-968-2467）

事業イメージ	KPI えひめ結婚支援センターの成婚報告数 （過去最高実績（H30:132件）から約60件の増加を目指す）	現状値 82件（R5年度） 目標値 190件（R8年度）
--------	--	---------------------------------



事業概要	（県事務費 238千円）
1 伴走型結婚支援 20,320千円	・婚活イベント事業 令和2年度に構築した結婚支援システムを活用し、対面型およびオンラインを取り入れた出会いイベントを実施し、ボランティア等が参加者のサポートを行う。 ・愛結び事業 市町と連携した利用窓口の運営やボランティアの育成等により、交際や成婚につながるための切れ目のない伴走型結婚支援を実施する。 会員登録の利便性向上のため、マイナポータルによる独身証明のオンライン化を実施。
2 サテライト会場の活用 9,391千円	愛結び窓口としての利用のほか、各種セミナー、オンラインイベントなど様々な企画を定期的に開催し、サテライト会場として活用する。 （20～30代で構成するワーキンググループで意見交換を行い、若者の提案をイベント企画や広報に反映（新規））
3 デジタルマーケティングやSNSを活用した戦略的広報・PR 11,054千円	オンライン広告配信やInstagram等のオウンドメディアのほか、センターの現場目線や機動力を活かし、会員獲得やイベント参加者増、ボランティア推進員の登録増を図る。
4 結婚支援連携推進事業 11,050千円	・連携推進員による市町の現状課題の抽出と改善提案、連携強化の提案 ・センター協賛企業のニーズや課題に応じた異業種交流やセミナー等の実施（新規） ・定期的な情報共有による婚活支援や行動変容の促進

18 子どもの愛顔応援ファンド活用事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 16,683千円

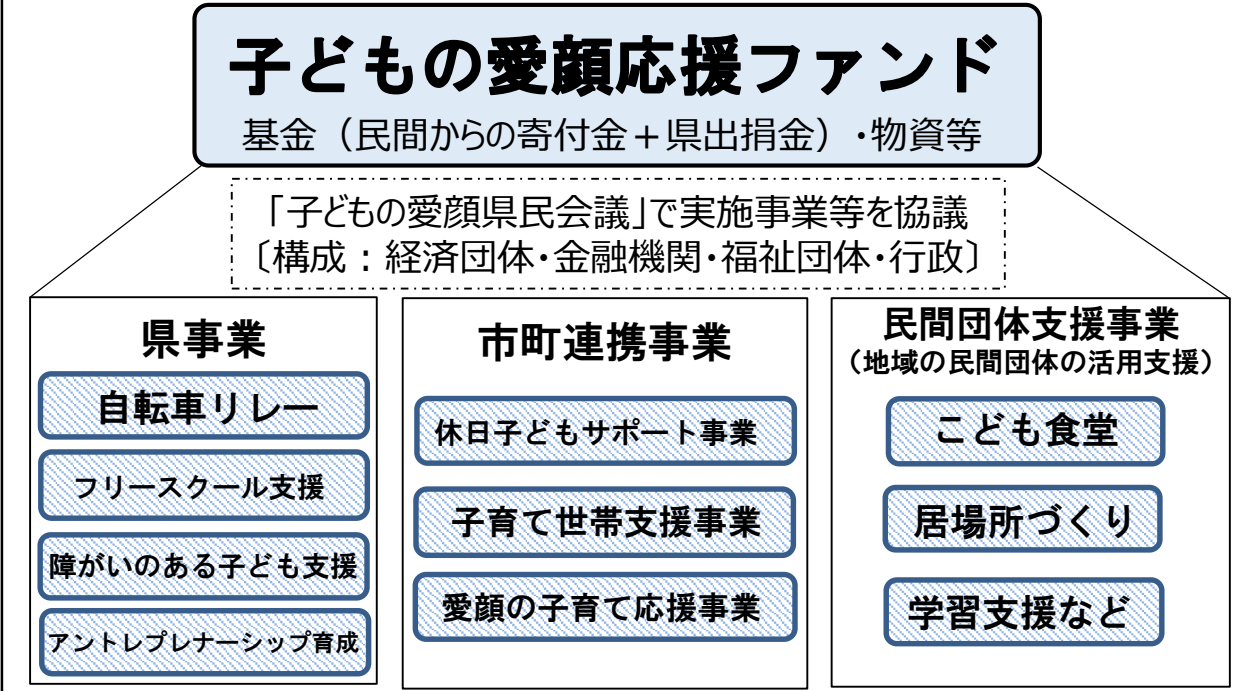
民間からの寄附金及び県の出捐金を財源として積み立てた「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施することで、地域のニーズにきめ細かく対応するとともに、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
(089-968-2467)

指標	施策	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実 KGI 出生数	現状値 6,950人 (R5年) 目標値 8,500人 (R8年)
	細施策	5-3 安心して子育てができる環境づくり KGI 県の子育て支援に関し、満足している県民の割合	現状値 29% (R5年度) 目標値 80% (R8年度)

事業イメージ	KPI	ファンドを活用してサポートした子どもや親の年間人数 (過去最高(R4:5,573人)の2倍を目指す)	現状値 5,258人 (R5年度) 目標値 10,000人 (R8年度)
--------	-----	---	---

現 状	課 題	対 応
核家族化の進行 家族形態の多様化	子どもや子育て世帯の 支援ニーズの多様化・ 複雑化への対応	官民協働の支援により ◎きめ細やかな支援の実現 ◎社会全体で子育てを支援 する機運の醸成



事業概要

- 1 市町連携事業 10,948千円
- ①休日子どもサポート事業【実施市町：松山市、八幡浜市】 6,362千円
長期休暇中や農繁期等に特化した新たな子どもの居場所づくりを実施
- ②子育て世帯支援事業 3,810千円
【実施市町：今治市、四国中央市、東温市、伊方町、鬼北町】
子どもや子育て世帯を対象とした交流イベント及び情報発信等を実施
- ③地域子ども見守り事業【実施市町：愛南町】 776千円
低学年児童向けに、地域の高齢者や親同士が支え合い見守り事業を実施
- 2 県事業 1,735千円
- ①自転車リレー事業 1,735千円
使わなくなった自転車等の提供を受け、整備後、高校生等に譲渡
- ②フリースクール支援事業 (事業費は担当部局で計上)
不登校児童生徒等を支援するフリースクールに活動経費等を補助
- ③障がいのある子どものための特別プログラム事業 (事業費は担当部局で計上)
鑑賞ツアーや音や動作で芸術祭を体感できるワークショップなどを実施
- ④若年層アントレプレナーシップ育成事業 (事業費は担当部局で計上)
子どもの起業家精神を醸成し、挑戦を応援するワークショップを実施
- 3 民間団体等支援事業 4,000千円
- ①えひめ子どもサポート事業 4,000千円
地域で子育て支援を実施する団体等に対して助成

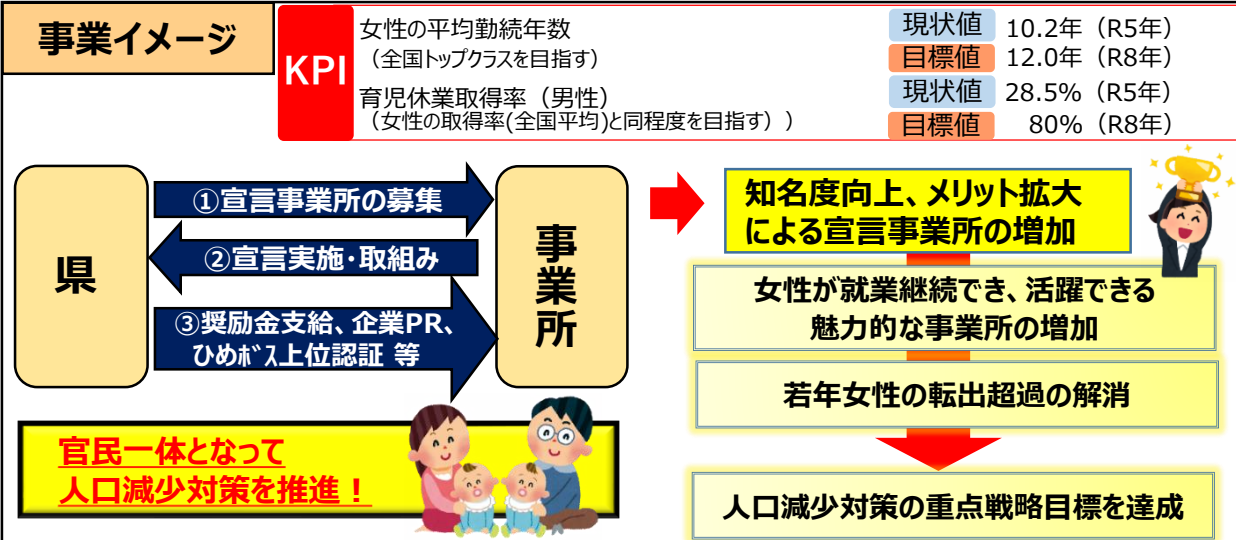
19 ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 154,039千円

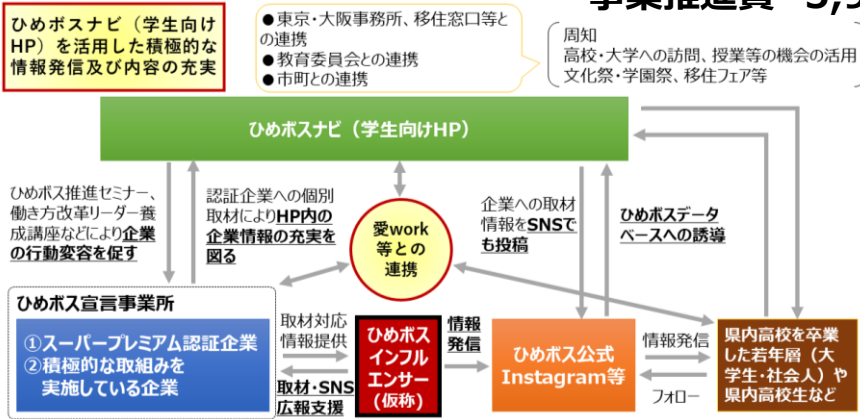
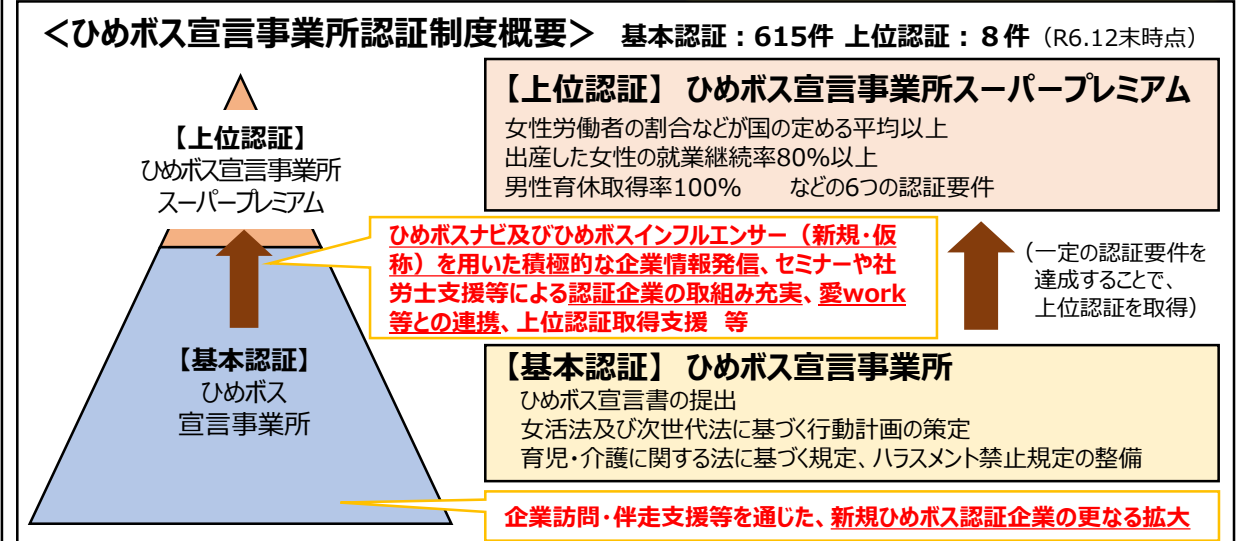
本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず誰もがいきいきと働ける魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者が働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、本県の人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	現状値	74.5千円（R5年）
	KGI	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	目標値	48.2千円（R8年）
指標	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	現状値	80.8%（R5年）
	KGI	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	目標値	88.2%（R8年）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
(089-968-2467)



- 事業概要** 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】※事業は委託実施
- ひめボス宣言事業所推進事業** 26,001千円
ひめボス推進プラザ運営事業（認証取得や働き方改革に関する個別訪問・支援）
優良事例の表彰事業（ひめボスアワード）
 - ひめボス事務局運営・奨励金支給事業** 78,279千円
ひめボス事務局運営事業（ひめボス事務局、ポータルサイトの運用）
ひめボスナビ（学生向けHP）の運用、企業への取材及び記事掲載**《強化》**
ひめボス宣言事業所奨励金支給事業（支給対象：原則従業員20人以上300人以下）
 - ひめボス宣言事業所意識啓発・改革支援事業** 24,517千円
ひめボス推進セミナー開催事業（企業の意識改革、行動変容を促すセミナー及びアンケート）**《新規》**
働き方改革推進リーダー養成事業（生産性向上に向けた実践手法を学ぶ講座）
女性のキャリアプラン構築支援事業（ロールモデルとの出会いや交流等の促進イベント）
 - ひめボス認証企業の人材確保に向けたPR事業《新規》** 19,271千円
「ひめボスインフルエンサー（仮称）」を起用し、Instagram等による情報発信を行うほか、産業人材課（愛work）等との連携、多様な媒体による広報等を実施
- 事業推進費 5,971千円**



20 家事参画・育休支援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 11,900千円

無意識の思い込み等により家事・育児の負担が女性に偏っている現状に対し、家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、若年層の育休取得や家事参画をサポートする立場である親、上司などの世代も含めた、社会全体の意識変容を促し、仕事と家庭の両立支援を積極的に後押しすることにより、本県における女性活躍や出生数の増加につなげる。

指標	施策	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	現状値	74.5千円（R5年）
	KGI	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	目標値	48.2千円（R8年）
	細施策	4-1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	現状値	80.8%（R5年）
	KGI	男性の1人当たりの平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	目標値	88.2%（R8年）

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
子育て支援課少子化対策・男女参画室
（089-968-2467）

事業イメージ	KPI	休日の男性の家事・育児時間 （女性の休日の家事・育児関連時間の2/3の水準を目指す）	現状値	3.3時間（R6年度）
			目標値	4時間（R8年度）

現状

1 本県の6歳未満の子どもがいる世帯の家事・育児関連時間は、女性：7.5時間、男性：1.5時間
R3総務省「社会生活基本調査」より

2 自分に家事・育児の負担が偏っていると思う女性の割合 71.4%（R6年度 愛媛県調査）

・いつの間にか自分に偏っていた。

・家事は当然自分がすることだと思っていた。

実際に負担の偏りを感じている女性が多い一方、女性も無意識の思い込みを有している。

課題

● 家事・育児スキルの向上やパートナー間のコミュニケーションの活性化を図るため、一層の家事シェア推進に向けた意識啓発が必要

● 年齢層が高い世代ほど性別役割分担意識が強い傾向があることから、若い世代が家事シェアに積極的になれるよう、親、上司などの世代も含め、幅広く理解促進を行うことが必要

方向性

無意識の思い込み解消に向けて、個人や家庭、社会全体の意識変容を促し、女性活躍や仕事と家庭の両立を後押しすることで、本県における女性活躍や出生数の増加につなげる。

事業概要	
------	--

家事参画・育休支援事業 11,900千円

(1) 男性の家事参画・育休取得支援事業 6,244千円

① 情報発信
特設サイトやSNSを活用し、継続的に男性の家事参画に関するQ&A等の情報発信や交流会に関する広報による啓発を実施

② 家事・育児の実践型交流会の実施
育休取得中またはこれから育休を取得しようとする男性の他、家事参画に興味のある男性など、幅広く参加できる実践型の交流会を開催する。
対象：育休取得者や家事参画等に興味のある男性等
回数：東中南予で計7回

(2) 家事シェア推進キャンペーン事業 1,034千円
家事・育児の「見える化」を行い、家事分担について話し合うための機会を創出するキャンペーンを実施し、家事シェアの推進に向けた意識啓発を図る。
当選者数：アンケートに協力した県内在住の200名

(3) 家事シェアライフ創出事業<新規> 4,296千円
若い世帯の家事シェアや育休取得をサポートするため、親、上司世代も含めた幅広い層に家事シェアや家事代行サービス等の活用に対する理解を促進するイベントを開催し、社会全体の意識変容を促す。
回数：1回（ショッピングモール等）

事務費 326千円



えひめスクラムプロジェクト

ラグビーのスクラムを組むように、家族や会社が一致団結して家事や育児に主体的に取り組んでほしいという願いを込めたもの。

21 障がい者芸術文化活動推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 36,103千円

「県障がい者アートサポートセンター」による相談支援や商品化支援などに加え、障がい者等の声を踏まえ、障がい者芸術文化祭をとべもり+を拠点としたアートフェスティバル「アートベンチャーエヒメフェス2025」と連携して開催し、障がい者アートのすそ野を拡大し、地域との相互理解や障がい者の社会参加、経済的自立を促進する。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
障がい福祉課
(089-912-2420)

指標	施策	8 障がいのある人が活躍できる社会の推進 KGI 福祉施設入所者の削減率（累計）	現状値 0.7%（R5年度） 目標値 5.0%（R8年度）
	細施策	8-2 障がい者の地域生活の支援 KGI 施設入所者の地域生活移行率	現状値 0.9%（R5年度） 目標値 5.1%（R5～8年度）

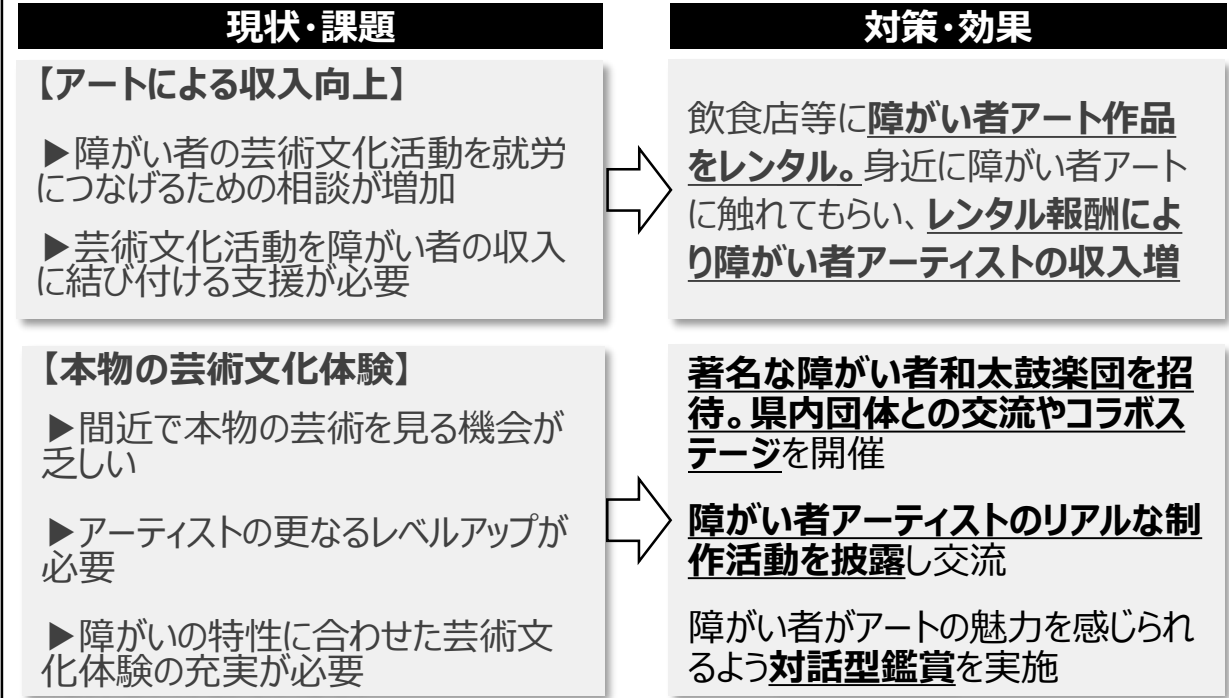
事業イメージ	KPI 障がい者芸術文化祭年間参加者数 (1,200人/年 増)	現状値 3,937人（R5年度） 目標値 6,000人（R7年度）
--------	-------------------------------------	--------------------------------------



障がい者芸術文化祭の充実・強化

本物の障がい者アートを間近で！障がい者アートの魅力を広く発信！
とべもり+アートフェスティバル「アートベンチャーエヒメフェス2025」との連携による開催





アートを通して、相互理解、障がい者の社会参加、経済的自立を促進

事業概要	「スキーム」1、2、4、5①② ii 県社会福祉事業団へ委託
------	--------------------------------

- 
- 相談支援 相談対応、東京藝大との連携による相談員人材育成 13,608千円
 - 支援する人材の育成等 権利保護等に関する研修会や専門家派遣 383千円
 - 商品化支援事業 2,016千円
障がい者アートを活用した商品づくりを行う企業に対し、商品化に係る経費の一部を助成
1者当たり上限200千円×10者
 - 情報収集・発信 専用サイトでの作品展やアーティスト情報等を発信 735千円
 - 障がい者芸術文化祭（パラアートえひめ2025） 17,842千円
 - アート展【拡充】 2,278千円
応募作品を県美術館に展示。より深くアートを感じられるよう対話型鑑賞を実施。
 - 舞台芸術 3,925千円
 - 障がい者和太鼓楽団「瑞宝太鼓（長崎県）」を招待し鑑賞の機会を提供。
県内の障がい者太鼓集団と事前交流を行い、本番にはコラボステージを披露。【新規】
 - 舞台芸術ワークショップ（ミュージカル）及び成果発表会
 - レンタルアート推進事業（パラアートの森）【新規】 5,684千円（三浦保愛基金）
とべもり+エリア内の飲食店等70店舗に障がい者アート作品をレンタルし、約3か月店内に展示。アーティスト報酬：1か月、1作品当たり1千円、記念品贈呈
 - パラアーティスト in Zooseum(ズーシウム)【新規】 5,955千円（三浦保愛基金）
石村嘉成氏及び次世代アーティスト3名が、とべ動物園内でアート制作活動を披露。
参加アーティストによる交流会を開催。
 - 全国障害者芸術文化祭準備経費【新規】 先催県を視察 1,519千円



22 外国人介護人材定着支援事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 31,906千円

県内の介護施設等における人材の充実に向けて「愛媛県外国人介護人材支援センター」を機能強化し、関係機関の連携会議や相談員による巡回相談、受入制度の研修会、特定技能外国人等を対象とした集合研修等を行うほか、受入環境の整備等に要する経費の補助を行う。

お問い合わせ先
保健福祉部生きがい推進局
長寿介護課
(089-912-2430)

指標

施策

21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

KGI

介護現場における職員の充足感

現状値 23.9% (R5年度)

目標値 33.6% (R8年度)

細施策

21-2 介護職員の充実

KGI

介護職員数

現状値 31,692人 (R4年度)

目標値 34,028人 (R8年度)

事業イメージ

KPI

外国人介護人材数
(R11年度までに500人増を目指す)

現状値 1,056人 (R5年度)

目標値 1,556人 (R11年度)

課題

介護職員の不足感を感じている事業所は**6割以上**。こうした中、事業所からは、**外国人介護人材を雇用したいとの声が多い**（雇用検討している県内介護施設42%（県調査））。

一方で外国人介護人材の雇用に当たり、次のような課題・ギャップを抱えている。

■ **受入手続き（どのように雇用するのか、書類作成等）が不明・煩雑**

■ **言葉や文化、生活面の違い、都会への流出** など

対策

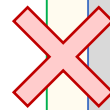
各事業所の受入れに関する障壁を取り除くため、次の取組みを連動させて展開

定着支援

①県外国人介護人材**支援センターの機能強化（研修会等の充実）**
②受入施設における**日本語・介護学習、環境整備の促進等に向けた補助金**の創設

マッチング支援（別事項）

①介護特定技能外国人の募集から受入までの一体的な支援
②介護福祉士を目指す中国からの外国人留学生の交流拡大に向けた支援



事業所をフォローし、外国人介護人材にしっかりと働いてもらえる環境をつくり、
外国人介護人材活用の好循環を創出

事業概要

1 外国人介護人材受入連携強化事業(事業費:16,906千円)【**拡充**】

○愛媛県外国人介護人材支援センターの機能強化（委託）
相談体制を整えるとともに、交流会や研修会等を通じ、介護技術の上達はもとより、生活面も含めた支援を行うことで本県への定着を促進し、将来県する後輩人材につなげる好循環を目指す。

(1) 連携会議の開催

行政、関係団体、有識者による外国人施策の連携会議

(2) 相談窓口の設置及び巡回相談の実施（拡充）

相談員による窓口相談及び巡回相談による課題解決（体制拡充）

(3) 外国人介護人材及び施設職員向けセミナーの開催（拡充）

受入制度、メンタルケア、労務管理等に関するセミナー（**3→4回**）
あわせて優良事例発表による横展開を実施

(4) 外国人介護人材の交流会の開催（拡充）

本県に定着するきっかけづくりとなる交流会（**1→3回**）

(5) 外国人介護人材に対する各種研修の実施（拡充）

日本語、介護技術、介護福祉士試験対策等の研修（**2→12回**）

2 外国人介護人材受入施設等環境整備事業(事業費:15,000千円)【**新規**】

(1) 対象経費 外国人介護人材に係る、①コミュニケーション促進、②介護福祉士資格取得、③生活支援に要する経費

(2) 補助対象 外国人材の定着を目指す受入施設を運営する法人

(3) 補助上限額(補助率) 1施設当たり:200千円(2/3)

23 医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費

令和6年度2月補正予算（案）
予算額 1,481,461千円

長期化するエネルギー価格や食材費高騰の影響を著しく受けながらも、サービス維持に向け運営を続けている医療・福祉施設等に対し、応援金（一時金）を支給する。				お問い合わせ先 保健福祉部社会福祉医療局 保健福祉課 (089-912-2380)			
指標	施策	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	現状値	23.9% (R5年度)			
		KGI 介護現場における職員の充足感	目標値	33.6% (R8年度)			
	細施策	21-1 介護事業所の充実	現状値	15,375事業所 (R5年度)			
		KGI 介護事業所の数	目標値	15,000事業所 (R8年度)			

事業イメージ

KPI 対象施設の応援金受給率

現状値 ー
目標値 100% (R7年度)

○消費者物価指数の推移（R6.4～R6.11）

総合

食料

電気代

ガス代

【現状】国によるエネルギー価格の低減策、県によるLPガス料金負担軽減策（R6.12補正）を実施（いずれもR6.8～10、R7.1～3月使用分が対象）

【課題】食材費高騰への支援が不十分なほか、電気・ガス代も上昇傾向にあることから、医療・福祉施設等のサービス維持に向けた支援が必要

【方針】食材費（利用者に食事を提供している施設）と光熱費の高騰分を負担している施設に対して「応援金」を支給。

※食材費は6月以降の10ヵ月分を支援
※光熱費は国によるエネルギー価格の低減策が講じられない4ヵ月分を支援

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

応援金支給事業

1,481,461千円

(1) 対象施設・支援金額等 (応援金原資) 1,380,472千円

対象施設		施設数	支援単価	支援金額
医療施設	病院	134	290+（病床数×6）	173,566
	有床診療所	113	290+（病床数×6）	43,144
	無床診療所	1,608	60	96,480
	訪問看護ステーション、助産所	273	20	5,460
	その他（薬局、あん摩・はり・きゅう師、柔道整復師施術所）	2,138	20	42,760
福祉施設	入所系	1,513	160+（定員数×6）	484,630
	通所系	2,656	90+（定員数×2）	410,392
	その他（訪問・相談系）	2,470	50	123,500
他	公衆浴場	18	30	540
応援金 計		10,923	ー	1,380,472

※報酬改定以降の物価高騰による影響額の3割を支援。
※光熱費高騰と食材費高騰それぞれの影響を踏まえ、光熱費は定額、食材費は病床・定員数あたりの支援単価を設定。

(2) 事務費

100,989千円

申請受付、支払い、コールセンター業務の民間事業者への委託料等